

機関番号：32711

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19520466

研究課題名（和文）定住インドネシア人就業者のライフコースと日本語習得についての研究

研究課題名（英文）A Study of life-history and Japanese language acquisition in long-time resident workers from Indonesia

研究代表者

吹原 豊（FUKIHARA YUTAKA）

フェリス女学院大学・留学生センター・講師

研究者番号：60434403

研究成果の概要（和文）：本研究ではまず、インドネシア人コミュニティ形成の経緯について明らかにした。続いて、そのコミュニティの成員中 100 人を対象とした日本語の OPI(Oral Proficiency Interview)を行った結果、中級以上の話者が 5 人（5%）にとどまっていることが分かった。さらに、そうした現況の背景を探るために個人の生活史を聞き取り、日本語習得と関連付けて分析したところ、習得を促進する要因が見えてきた。比較対照のために行った韓国における調査においても似通った要因が見られた。

研究成果の概要（英文）：In this study, after establishing patterns of community formation among Indonesian resident workers, we administered 100 OPI's (OPI=Oral Proficiency Interview) to members of this community. The results showed that only 5% of them had intermediate or higher proficiency. To find the reasons, we studied their life histories, and found some factors, promoting Japanese language acquisition. A control study, held in Korea, showed similar results.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	900,000	270,000	1,170,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	900,000	270,000	1170,000
2010 年度	800,000	240,000	1040,000
総計	3,300,000	990,000	4290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学

キーワード：ライフコース（人生行路）、生活史、日本語習得、定住インドネシア人就業者、インドネシア人コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

茨城県東茨城郡大洗町（以下、大洗町）には報告者が本研究を開始した時点で約 1000 人のミナハサ族を中心とするキリスト教徒インドネシア人就業者が居住し、町の総人口の約 5% を占めるエスニックコミュニティを形成していた。同コミュニティの成員の勤務先で最も多いのは、町の主要産業の一つである干物製造、エビ・カニの加工などの水産加工業であり、野菜と果物の栽培・収穫や干し

芋製造業などの農業関連産業がそれに続いていた。

彼らの中にはごく少数ではあるが積極的に日本語を習得し、日常的に日本語を使用する者と、長期にわたって滞在しながら必要最低限の日本語しか運用できない者がいた。また、学齢期の随伴子女たちの中には両親の日本語能力を著しく上回る日本語能力を持つ者がいる一方、母語の能力に問題があり、日本語が第一言語になりつつある者も出てき

ていた。報告者は2005年8月からおよそ月に一度のペースで大洗入りし、インドネシア人就業者を対象とした調査を行ってきた。そして、そのような本研究開始前の予備的調査から得られた知見として、日本語習得が進まない者についても基本的には日本語学習に意欲を持っており、日本語習得が同コミュニティにおいての大きな課題になっていることが認識できた。

そうした状況を踏まえ、本研究では大洗町のインドネシア人コミュニティの現状と課題について日本語習得に関するものを中心に調査し考察していくことにした。

本研究の先行研究および関連する研究について、インドネシア人就業者を対象としたものに限定して見ていくと、主にインドネシア人研修生を対象としたものが少数例見られる程度であった。具体的には工場内作業に従事するインドネシア語話者の「コ・ソ・ア」の自然習得を時系列に沿って追った袴田の「コ・ソ・アの自然習得—工場内作業に従事するインドネシア語話者の場合」(2005、『南山日本語教育』6号)やインドネシア人研修生の作文の誤用に関する濱の「インドネシアから来日した初級日本語学習者における誤用の分析」(2005、桜美林大学国際学研究科修士学位論文)である。また、大洗町のインドネシア人コミュニティをフィールドとしたものには目黒の「茨城県大洗町における日系インドネシア人の集住化と就業構造」やインドネシア人研究者R.TIRTOSUDARMOの「The Making of a Minahasan Community in Oarai :Preliminary Research on Social Institutions of Indonesian Migrant Workers in Japan」(2005、『異文化コミュニケーション研究』17号)などがあり、地理学、社会学、文化人類学的な調査はごく少数であるが行われていた。しかし、日本のインドネシア人コミュニティにおける日本語習得を中心にした調査、報告は見られなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は大洗町におけるインドネシア人就業者の日本語習得の実相をインドネシア人コミュニティの成員自身の語りと参与観察で得たデータをもとに描き出していくものである。そのために、コミュニティの成員による日本語習得を随伴子女のそれをも含めた異文化受容、言語・文化の継承、関与者の存在、ライフコース上の時間的展望、ホスト文化としての大洗町側の態度や取り組みなどの観点から多角的に分析し、課題を明らかにすることを目的としている。また社会統合の観点から、外国人労働者の大量流入などにより今後多文化化の進展が予想される日本の地方自治体における多文化共生の議論に貢献することも併せて目的としている。

## 3. 研究の方法

報告者は研究の目的に合わせて4年間の調査研究計画を策定した。

- (1)インドネシア人就業者および随伴子女の日本語使用についての実態調査
- (2)コミュニティの成立、発展、機能、分散化およびそれらと成員の日本語習得との関係についての調査
- (3)インドネシア人就業者のライフヒストリーについての調査
- (4)異文化受容、言語・文化の継承、ライフコース上の時間的展望についての調査
- (5)大洗町および周辺自治体、日本人住民側の態度や取り組みについての実態調査
- (6)国内外にある他のインドネシア人コミュニティとの比較

方法について具体的に記したい。上記(1)については、聞き取りと参与観察を中心に日本語を「いつ」「どこで」「だれと」「どのように」使用しているかについて徹底した実態調査を行う。(2)については、研究開始時点ですでにある程度の聞き取りやデータ収集が進んでいたものの、日本語運用能力の測定方法などに課題が残されており、その課題を目指すこととした。

(3)、(4)については、来日までの生活史と来日に至った経緯および将来展望などについて詳しく聞き取りながら、調査対象者の異文化接触の全容と世界観を報告者との相互作用の中で明らかにしていくこととした。(5)についてはインドネシア人コミュニティの成員のみならず、日本人住民側の声も拾っていくこととした。(6)に関しては、国内他地域のインドネシア人コミュニティでフィールドワークを行い、主にコミュニティの機能と成員の日本語習得のかかわりについて比較を試みる。また、韓国のインドネシア人コミュニティにおける韓国語習得との比較も試みることにした。

## 4. 研究成果

研究成果について、前述の4年間の調査研究計画に沿って述べていくことにする。

- (1)インドネシア人就業者および随伴子女の日本語使用についての実態調査

聞き取りおよび参与観察による知見を以下に記す。

インドネシア人就業者の日本語使用場面は職場場面と生活場面に大別される。日本語使用は職場でのものが中心である。主な対象者は経営者や経営者の妻、日本人の同僚である。また、職場にインドネシア人以外の外国人就業者がいる場合もお互いの共通言語が日本語しかない場合が多いため、日本語で意思疎通を図ることになる。ただし、職場にはたいてい1人が2人の経験の長いインドネシ

ア人がいて、仕事のやり方と必要最低限の日本語を習得している。そのため、日本人からの指示はこうした者を介してインドネシア語、あるいはさらに就労者の出身地域の地域言語で伝えられ、日本語を習得する必要性が低い。

ちなみに、日本人の経営者やその親族が英語に堪能である場合やフィリピン人の同僚などとの間で英語による意思疎通を図る例も一部にみられる。また、ごくまれではあるが、日本人の経営者が簡単なインドネシア語を習得して意思疎通を行う場合もある。

報告者らによる労働現場における参与観察や非参与の観察の成果によって、職場場面におけるより具体的な言語使用実態が明らかになっている（巻末〔図書〕参照）。

一方の生活場面においては日本人との職場を離れての交流機会がかなり少なく、日本語使用自体も著しく限定されている。大半は商店での買い物の際やガソリンスタンド、郵便局、役場、駅などでの必要最小限のものにとどまっている。子どもと同居している場合は託児施設、学校、子どもの友達の保護者などとの間で日本語による連絡が必要になる。役場や税務署からの連絡もそうであるが、いずれの場合でも特に書面による意思疎通は難しく、その大半は理解できないため無視、放置される。対応する必要に迫られた場合はコミュニティの中で比較的日本語能力の高い者に頼って切り抜けている。また、一部は報告者をはじめ、インドネシア語ができる日本人の関与者に頼る場合がある。

頻繁にあることではないが、生活場面で特に日本語使用の必要度の高いものとしては病気や怪我などのため、自らや家族が医療機関で診療を受ける場合がある。報告者が耳にただけでも、これまでに事故や病気のためコミュニティの成員の何人かが日本で亡くなっている。それ以外にもガンや心臓病などの重病で手術を受けた例もあり、日本語使用の必要度と困難度双方の面で医療機関受診時を挙げる声が多。しかし、医療機関の受診時においても症状の深刻度に応じてコミュニティ内の相互扶助が有効に働くことになる。比較的軽い病気・怪我の場合は単独か身内や友人の中から比較的日本語能力の高い者に付き添ってもらい、医師から英語交じりの説明・指示を受けて切り抜けている。最近では成員間の口コミなどで患者が多く集まる医療機関が大洗町およびその近郊に存在するが、そうした医療機関でもインドネシア語の辞書や医療用語集などを用意して対応している例が見られる。また、携帯電話を診察室に持ち込み、日本語、インドネシア語が堪能な支援者に通訳をしてもらいながら診療を受ける場合もある。さらに、手術の必要があり、同意書の確認・提出が必要にな

るような場合は彼らが所属するインドネシア人キリスト教会の牧師が立ち会うことはもとより、教会のネットワークを通じて通訳を探す場合が多い。

## (2) コミュニティの成立、発展、機能、分散化およびそれらと成員の日本語習得との関係についての調査

大洗町におけるインドネシア人コミュニティの成立に関して書かれたものとしては前述の目黒(2005)のほかにはコミュニティの成員自身がインドネシア人キリスト教会の関係者に配布する目的で作成したインドネシア語の小冊子などがあつたが、報告者はそれらの情報に加え、コミュニティの成立当初の事情を知る複数のインドネシア人と日本人に聞き取りを重ねてこのテーマを明らかにした（「エスニックコミュニティの成立と発展 - 大洗町における定住インドネシア人共同体の事例 - 」、2007、『地域文化研究第5号』）。大洗町のインドネシア人コミュニティの起源は1992年に当時東京都内にあつたインドネシア料理店を経由して、2人のミナハサ地方出身インドネシア人女性が町にやってきたことに遡る。大洗町にはそれ以前から日本人の配偶者であるインドネシア人女性が1人いた。3名はほどなく知り合いになり、当時人手不足だった町の水産加工会社の経営者の求めに応じてインドネシアから親類縁者を呼び寄せはじめた。そして、呼び寄せられた親類縁者がさらにそれぞれの親類縁者を呼び寄せることによって大洗町はミナハサ地方出身インドネシア人の町（Kampung Manado）と称されるようになった。そうした状況から日系インドネシア人（以下、日系人）を核とするコミュニティへの変容については、巻末〔雑誌論文〕とに詳しい。

続いて、インドネシア人コミュニティの成員の日本語レベルの全体像を明らかにするために、東北大学国際交流センターの助川泰彦氏との協働のもと100人を超える規模のOPIによる口頭能力調査を実施し、100件の判定可能なデータを得た。

OPIによる調査は2007年9月から2008年1月にかけて行われた。対象者の男女比は男性63人、女性が37人であった。宗教別ではクリスチャン96人、ムスリム2人、ヒンドゥー2人となっている。学歴は中学卒3人、高校卒55人、大学（中退者も含む）・短大・専門学校で学んだ者が42人であった。

表1 OPI対象者の年齢構成

年齢	10代	20代	30代	40代	50代
人数	3	13	61	17	6

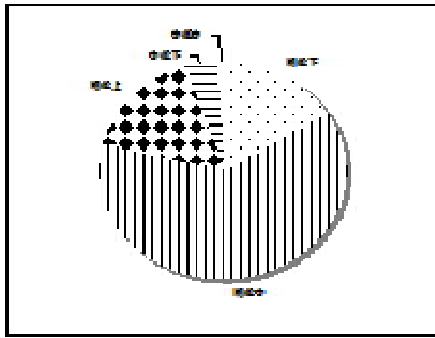


図1 レベル別の割合

調査の結果、全体で初級 中が最多数の 63 人(63%)であり、初級(上中下)全体で 95 人(95%)であった。最上位は中 中の 1 人(1%)であり、中級に達していたのは 5 人(5%)であった。

また、滞在期間との関係で見ると初級上(16%)が現れるのが 5 年目以降であり、中級が現れるのが 9 年目以降であった。

一方、OPI 調査の結果から、少ない割合ではあっても比較的高い(中級)口頭能力を身に付けている成員がいることも確認できた。そこで、中級の 5 人に対してフォローアップインタビューを行い、どのような要因が日本語習得を促進させるのかについて考察を試みた。その結果、中級レベルの 5 人には以下のような共通点があった。

1. 男性である
2. 20 代前半から 20 代半ばに来日
3. 日本人の上司・同僚などから日本語を直されたり教わったりした経験がある
4. 最初はインドネシア人の同僚から日本語を習い、後に日本人から学んでいる
5. ある時期に急速に日本語力を伸ばした  
また、一部に共通する特徴もあった。
6. 現職が水産加工・農業ではなく、内装や塗装の現場作業
7. 辞書や教科書は使用したことがない

中級レベルのインドネシア人には日本人とのネットワークがあり、それによって日本語を習得している。また、加えて周囲に日本語の誤りを直してくれる日本人がいることなどが習得の促進要因として想定される。

### (3)インドネシア人就業者のライフストーリーについての調査

調査を継続して常意識されることであるが、実際にはコミュニティの成員一人ひとりが自らのライフコース(人生行路)の主体的な歩み手である。それぞれのエピソードがあり、様々な条件がその日本語習得を促進したり妨げたりしているものと思われる。移住労働者の言語習得について考える場合、コミュニティの成員それぞれにとっての移住労働の意義を理解した上で考えるという

視点も必要である。そのために彼らの生活史を聞き取り、同時に日本語習得について考察した。この調査に関してはまだデータが十分であるとはいえず、研究の途上にある。ただし、すでに日本における 10 年間の移住労働を経て帰国した例と大洗町の日系インドネシア人社会を成立させる役割を担った日系人家族を軸とした考察を研究成果として発表している(巻末[雑誌論文]、参照)。

### (4)異文化受容、言語・文化の継承、ライフコース上の時間的展望についての調査

この方面の成果は前述(3)のものと重なる部分が多い。

従来、報告者の関心はインドネシア人就業者自身のライフコースと日本語習得のかかりにあったが、調査を続けていくうちに対象者のライフコース上の時間的展望はその家族とともに築かれたり修正されたりすることが分かってきた。大洗町への日系人の流入は 1998 年に始まったが、時代の経過とともに日系人の認定が難しくなったことなどを背景に 2005 年以降はほぼ途絶えている。働き手である 3 世(およびその配偶者)の年齢が 30 代から 40 代、場合によっては 50 代に達している現状から、4 世に関しても今後 3 世までと同様の在留資格が付与され、合法就労が認められるのが注目されている。日系人の受け入れに関する日本政府の政策の不透明性への対応策として、日系人家族は未成年の段階で子ども(4 世)を日本で養育し、そのまま成人させて自分たちと同じ「定住者」の在留資格を取得させるなどの方略を用いるようになってきている。そうした背景もあって、近年大洗町のインドネシア人コミュニティでは日本で子どもを出産してそのまま養育したり、インドネシアの両親のもとで養育している子どもを呼び寄せたりする例が増えている。その結果、ここ数年でインドネシア人の子どもの増加が目立ち、就学児だけでも 20 人を超えるようになってきた。子どもたちを対象とした予備的調査では、子どもたちの言語能力は【日本語優位】、【両言語均衡】、【インドネシア語優位】に大別されるが、いわゆる生活言語と学習言語の関係、それに伴う将来の進学の問題など考慮を要する様々な問題点が浮かび上がってきている。また、聞き取り調査の結果、就学している子どもたちの多くがこのまま日本で教育を受け、成人後はインドネシアとも一定の関係を保ちつつ大洗もしくは東京で働きたいという望みを持っていることが分かってきた。日系人の中には永住資格取得の動きも出てきている。そうした状況から、今後子どもの言語習得をコミュニティの将来に対する大きな影響要因として考えつつ調査を進める必要性を感じている。ちなみに、このよう

な問題意識の多くは報告者が研究分担者として参加している「在日インドネシア人児童生徒の日本語習得と継承語習得に関する基礎的研究（平成 22 - 26 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）研究代表者：助川泰彦）」に引き継がれている。

(5)大洗町および周辺自治体、日本人住民側の態度や取り組みについての実態調査

報告者は大洗町役場にも何度か足を運び町の外国人住民の現状について意見を交わしたり、著書や論文などの研究成果を、同役場をはじめインドネシア人コミュニティとかかわりのある日本人に配布したりしてきた。大洗町は人口が 2 万人を切り、現在も漸減が続く地方自治体であり、町の主幹産業である水産加工業が結果として招いた急速な多文化化に対応するための体制が十分には整っていない。しかし、その中でも特筆すべき事項としては、2007 年に設立された大洗町国際交流協会、大洗町と地域連携協定を結んだ茨城大学の日本語教育を含む支援活動、日系人の受け入れに尽力した元水産加工会社社長の呼び掛けで設立された NPO 法人マナドネットジャパンの活動が挙げられる。

言語習得の観点からは、中でも茨城大学がインドネシア人教会で行った「茨城大学大洗日本語教室」の活動が興味深く、金本・スシの実践報告も「多文化共生のための日本語教育 大洗定住インドネシア人を対象とした試み」(2008、『人文コミュニケーション学科論集 4』茨城大学人文学部)として残されている。報告者もコミュニティの成員に対して実施された日本語学習支援について、茨城大学の活動以前のものも含めて情報を収集し考察を行った。その結果、教室の運営には様々な困難があり、また学習成果という面でも多くの課題が残されていることが分かった(巻末「学会発表」、にて成果報告)。

今後日本語学習支援活動を行うに当たっては、教室の運営方法や教師陣の選定などにおいて大胆な発想の転換が必要であると考ええる。また、ボランティアを動員した支援活動でいえば、フェリス女学院大学のボランティアセンターなどを介して行われている学校教科書のルビ振り活動、さらには行政からの配布物のルビ振りボランティアなどに潜在的な需要があると考ええる。

(6)国内外にある他のインドネシア人コミュニティとの比較

日本国内には大洗町以外にもキリスト教徒インドネシア人コミュニティがいくつか存在する。たとえば、大洗町に現在 5 つあるインドネシア人教会の先駆けともいえる GIII 大洗と呼ばれる超教派教会組織は東京福音インドネシア超教派教会を中心にして、

西尾市（愛知）鈴鹿市（三重）浜松市（静岡）などの支教会とつながっている。それらの地域では大洗町のものと同様に教会を中心としたコミュニティが形成されている。報告者はこのうちの西尾市と鈴鹿市に足を運びコミュニティでの言語使用と日本語習得について情報を得たが、いずれも大洗町のコミュニティと似通った状況であった。

また、大洗町のコミュニティの成員の中には韓国での移住労働経験者もいることから、韓国のキリスト教徒インドネシア人コミュニティにも足を運び、調査を行っている。例として、大洗町のコミュニティとの類似性から対照例として選んだ韓国安山市のそれとの比較についてはやや単純化されたきらいはあるが、表 2 のように整理できる。ホスト社会の成員との交流機会の多寡はあるものの、言語の習得に関しては似通った傾向を示しているといえる（巻末の「雑誌論文」、参照）。

表 2 日韓のインドネシア人コミュニティの比較

	日本（大洗町）	韓国（安山市）
共同体の構成要素	地縁、血縁、宗教によるものが相互に関連。	宗教によるものが中心。行政による支援拠点も関係する。
ホスト社会との関係	同化傾向弱い。交流はほぼ職場に限定。	同化傾向弱い。教会や支援組織を通じた交流機会あり。
滞在目的・資格	移住労働。日系人が中心で、伝を頼った個人的な雇用契約。	移住労働。政府間労働協定による、組織的な合法就労。
言語の習得	滞在期間に比してごくゆっくり進む	同左

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 6 件)

吹原 豊、外国人移住労働者の生活世界あるインドネシア人コミュニティの事例、武蔵野大学現代社会学部紀要、査読無、第 9 号、2008、163-171

吹原 豊、移住労働者にとっての日本滞在 インドネシア人移住労働者による語りから、地域文化研究、査読有、第 6 号、2008、27-48

吹原 豊、韓国における移住労働者 安山市におけるインドネシア人社会の事例、地域文化研究、査読有、第 7 号、2009、



吹原 豊、日系インドネシア人家族に  
 ったの日本滞在 A家の事例を中心に、  
 武蔵野大学政治経済学部紀要、査読無、  
 第1号、2009、101 113

吹原 豊、移住労働者の言語習得 韓国  
 におけるインドネシア人社会での事例、  
 地域文化研究、査読有、第8号、2010、  
 27 46

吹原 豊、韓国のインドネシア人社会に  
 における言語習得の事例 言語取得を促進  
 させた要因についての考察を中心に、  
 地域文化研究、査読有、第9号、2011、  
 45 66

〔学会発表〕(計15件)

吹原 豊、助川泰彦、在日インドネシア  
 人労働者の日本語能力、インドネシア日  
 本語教育学会スラウェシ支部学会セミナー、  
 2008年3月7日、インドネシア共和  
 国マナド外国語大学(発表言語:インド  
 ネシア語)

吹原 豊、助川泰彦、ミナハサ出身イン  
 ドネシア人の日本語発音の特徴について、  
 インドネシア日本語教育学会スラウェシ  
 支部学会セミナー、2008年3月7日、イン  
 ドネシア共和国マナド外国語大学(発表  
 言語:インドネシア語)

吹原 豊、助川泰彦、インドネシア人移  
 住労働者の日本語能力調査、神田外語大  
 学異文研東アプロ調査報告会、2008年3  
 月29日、TKP東京駅八重洲ビジネスセンタ  
 ー

吹原 豊、助川泰彦、在日インドネシア  
 人就業者の日本語習得とその促進要因、  
 異文化間教育学会第29回大会、2008年5  
 月31日、京都外国語大学

吹原 豊、助川泰彦、インドネシア人移  
 住労働者の生活世界と日本語習得、日本  
 移民学会第18回大会、2008年6月29日、  
 東京学芸大学

吹原 豊、助川泰彦、在日インドネシア  
 人就業者の日本語習得を阻害する要因に  
 関する考察、2008年度日本語教育学会秋  
 季大会、2008年10月12日、山形大学

吹原 豊、外国人労働者の日本語習得、  
 第7回フェリス女学院大学日本文学国際  
 会議、2008年12月5日、フェリス女学  
 院大学

吹原 豊、助川泰彦、  
 Prasurveymengenei Penggunaan Bahasa ole  
 hAnak-anak Indonesia di Oarai (大洗町  
 におけるインドネシア人随伴子女の言語  
 使用に関する予備的調査)、  
 INTERNASIONAL SEMINAR OF THE JAPANESE  
 LANGUAGE TEACHING、2009年3月20日、  
 マナド国立大学(発表言語:インドネシ

ア語)

吹原 豊、インドネシア人移住労働者の  
 生活世界と言語習得 韓国における事例  
 、日本移民学会第19回大会、2009年7  
 月5日、同志社大学

吹原 豊、滞日外国人コミュニティにお  
 ける日本語習得に関する実態調査、  
 JSAA-ICJLE2009 豪州日本研究・日本語教  
 育国際研究大会、2009年7月16日、ニ  
 ューサウスウェールズ大学

吹原 豊、助川泰彦、Database  
 KosakataDasardanPenerapannyadaIamPen  
 gajaranBahasaJepang(基本語彙データベ  
 ースと日本語教育への応用)、インドネシ  
 ア日本語教育学会スラウェシ支部 2010  
 年度定期セミナー、2010年3月13日、  
 マナド工科短期大学(発表言語:インド  
 ネシア語)

吹原 豊、助川泰彦、就労外国人随伴子  
 女の言語習得をめぐる諸問題に関する予  
 備的調査、日本移民学会第20回大会、  
 2010年6月27日、立命館大学

吹原 豊、移住労働者の日本語習得:ジ  
 エンダーの視点を交えた一考察、  
 2010ICJLE世界日本語教育大会(台湾)、2010  
 年7月31日、国立政治大学

吹原 豊、韓国におけるインドネシア人  
 移住労働者の生活世界と言語習得につい  
 ての一考察 言語習得を促進する要因を  
 中心に、2010年度・地域文化研究学会  
 研究会、2010年12月26日、九州大学

吹原 豊、韓国におけるインドネシア人  
 移住労働者の生活世界と言語習得につい  
 ての調査報告、【東アジア科研】韓国・ベ  
 トナム報告会、2011年1月31日、東京  
 外国語大学本郷サテライト

〔図書〕(計2件)

吹原 豊、明石書店、日本のインドネシ  
 ア人社会 第2章 日本への関心と日本  
 語学習:インドネシアにおける日本語教  
 育の課題、2009、69 84

吹原 豊、助川泰彦、明石書店、日本の  
 インドネシア人社会 第6章インドネシ  
 ア人労働者の日本語自然習得:茨城県大  
 洗町の事例から、2009、157 172

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吹原 豊 (FUKIHARA YUTAKA)

フェリス女学院大学・留学生センター・講師  
 研究者番号:60434403

(2) 研究協力者

助川 泰彦 (SUKEGAWA YASUHIKO)

東北大学・国際交流センター・教授  
 研究者番号:70241560